

第 36 回 世界連邦日本大会 in 東京 2025 を開催 — トランプ時代におけるグローバル・ガバナンス —

世界連邦推進日本協議会（会長：大橋光夫）では、『トランプ時代におけるグローバル・ガバナンス』と題し、2025 年 10 月 5 日（日）に JICA 地球ひろば 2 階 国際会議場にて第 36 回世界連邦日本大会 in 東京 2025 を開催した。

2025 年は戦後 80 年の節目であり、トランプ米大統領 2 期目の開始やウクライナ侵攻、イスラエル・パレスチナ問題、朝鮮半島・台湾海峡の緊張など、国際情勢が複雑化・不安定化する中、従来の冷戦構造の枠組みだけで物事を捉えることは難しく、この複雑で不確実な現状をどう見極め、紛争を回避していくためにはどのように対応していかなければならないのかを参加者とともに考える場となった。

冒頭で一般社団法人世界連邦運動協会の大橋光夫会長が開会挨拶を行い、日本大会の開催を祝い、関係者へ感謝を述べるとともに、主催者として初めての大会参加の喜びを述べた。排外主義や紛争の広がり懸念を示しつつ、人類は国境や人種を超えて皆つながっているという世界連邦理念を強調した。2045 年の国連創設 100 周年を一つの目標に、SDGs 後の世界連邦実現に向けた地道な努力を続ける決意を述べた。



続いて、世界連邦宣言自治体全国協議会の桂川孝裕会長の挨拶では、大会への感謝を述べた後、今年の 6 月に会長に就任したことに触れ、紛争が激化する今こそ世界連邦の理念が重要だと強調した。世界連邦宣言自治体全国協議会の活動として、中東和平プロジェクトを紹介。イスラエル・パレスチナ双方の遺族を日本に招き、交流と平和学習を通じて相互理解を深めてきた取り組みを説明した。また、トランプ政権の「自国第一主義」や「排外主義」が国際秩序に与える影響に触れ、各団体が連携して日本と世界の平和・人権に取り組む決意を示した。



次に世界連邦日本宗教委員会の橋本伸作監事の先導による黙祷が行われた。黙祷に先立ち挨拶があり、橋本伸作監事は、現在の世界が直面する環境問題や紛争の根源が人類の営みに起因していることを指摘し、人種や文化を超えた「地球家族」としての連帯を呼びかけた。挨拶の後、本大会が命を尊ぶ決意を新たにし、平和な地球社会の実現に向けた強い誓いの場となることを願い、多くの尊い命への追悼の意を込めて、参加者全員で黙祷を捧げた。



続いて、世界連邦日本国会委員会の顧問であり、元内閣総理大臣の岸田文雄氏のビデオメッセージが上映され、戦後 80 年という節目の年に世界が分断と対立の歴



史的転換点にあるとの認識を示した。トランプ政権 2 期目による国際秩序の変動や排外主義の拡大に危機感を示し、①国連憲章と「人間の安全保障」に立ち返る求心力あるビジョンの共有、②価値を共有する国との結束と、共有しない国々とも連携を強化する重要性を提言した。さらに、2023 年 G7 広島サミットが国際秩序維持に果たした役割を評価し、本大会での議論がより良い世界への行動につながることを願ってメッセージが締めくくられた。

【 基調講演 杉山晋輔氏（外務省 顧問） 】

テーマ：国際情勢と日本

トランプ 1 期のときに駐米大使を務めた杉山晋輔氏は、「トランプ時代におけるグローバルガバナンス」をテーマに、戦後に構築された国際システム（ヤルタ体制・多角的自由貿易体制・ブレトンウッズ体制）が、最大の受益国であったアメリカ自身によって変革されつつあるという歴史的転換点を指摘し、そのうえで、日本がこの変化にどう向き合うべきかについて、外交・安全保障・経済の各分野から詳細に論じた。

基調講演 登壇者プロフィール

トランプ大統領 1 期目の米国駐箚特命全権大使

外務省 顧問

すぎやま しんすけ
杉山 晋輔氏

1953 年 5 月生まれ。早稲田大学在学中に外交官試験に合格。1977 年外務省入省。アジア大洋州局長、外務審議官等の要職を歴任し、第 2 次安倍内閣の下で外務事務次官、安倍・菅義偉政権で駐米大使（2018-2021 年）を務めた。2021 年 2 月に退職し、現在、外務省顧問、早稲田大学特命教授などを兼務。著書に「日本外交の常識」（信山社、2024 年 9 月）、「国際法の新展開と課題—林司宣先生古稀祝賀」（信山社、2009 年）、「国際紛争の多様化と法的処理—栗山尚一先生・山田中正先生古稀記念論集」（信山社、2007 年）がある。



1. トランプ現象の本質と歴史的背景

杉山氏は、トランプの台頭を単なる個人的資質やポピュリズムの産物とみなすのは誤りだとする。背景には、米国社会におけるエスタブリッシュメントへの深い不信、アングロサクソン中心の階級・人種的秩序への反発、そして経済・人口構造の急速な変化（2030 年代に中国に GDP で追い抜かれ、2040 年代には非白人人口が過半に達する予測）がある。トランプはこれらの変化に「従来のやり方では通用しない」という焦燥を代弁する存在であり、その政治スタイルは「ディール主義」、交渉と取引を優先する姿勢に特徴づけられる。特に、1 期目と比較した 2 期目の最大の違いは、再選を気にする必要がないため、従来周囲に抑制されていた政策でも実行に移す可能性が高いという点である。これは安全保障や経済政策において日本にとって重大なリスク要因となると述べた。

2. 安全保障対策と防衛費増額要求への対応

日本が特に直面する課題が、防衛費増額要求である。トランプ政権は NATO 諸国同様、日本にも GDP 比 3.5% といった高水準を求める可能性がある。これは日本が現在掲げる 2% 目標を大きく上回り、交渉は関税問題以上に困難になる。

杉山氏は、日本が「数字合わせ」でなく、アジア太平洋の安全保障環境を踏まえ、必要な装備や防衛力を自らの判断で議論すべきだと強調する。また、在日米軍撤退など同盟の根本に関わる要求が出た場合には、「ディール」で妥協するのではなく、朝鮮戦争前のアチソンラインの例などを用い、在日米軍が米国の利益に不可欠であることを体系的に説得する必要があると述べた。

3. 経済・金融政策と国際秩序の安定

トランプ政権が関税とドル高是正を両立させようとするなか、日本が円高容認や通貨合意を迫られる可能性がある。安全保障面で日本は弱みを持つが、同時に米国債の最大級の安定的買い手という強みがあり、これは米財務省でも高く評価されているはずだと指摘。日本はこの強みを背景に、急激な為替変更ではなく、ドル基軸通貨体制を保ちながら、漸進的かつ安定的な調整を行うべきだと述べた。

4. 国際秩序の破壊と日本独自の役割

杉山氏は、トランプ政権は既存の三大国際システムに挑戦していると述べた。

ヤルタ体制（安全保障）では、米・中・露の三者による「ヤルタ 2.0」的な新システム構想の可能性、GATT/WTO 体制（貿易）では、関税中心の自由貿易体制の否定、ブレトンウッズ体制（金融/開発援助）では、アメリカが開発援助（USAID）の機能を実質的に破壊し、中国が開発援助の空白を埋めている現状になっている。

こうした体制危機の中で、日本が取るべき外交姿勢として、杉山氏は「日本が米中の狭間にある」という表現を否定し、日本の同盟国はアメリカだけであり、中国は「重要な近隣国」にすぎないという前提を明確にする必要があると強調した。そのうえで日本はアメリカ依存になるのではなく、経済力などの独自の強みを活かし、主体的な外交を展開すべきとした。中国とは首脳間対話を継続しつつ、台湾との経済関係を強化し、地域における戦略的なカードを持つべきと語った。



5. 日本の指導者に求められる哲学と姿勢

最後に杉山氏は、日本のリーダーには、選挙で選ばれた民主国家の代表としての自信と、ポスト SDGs や国連 100 周年(2045 年)を見据えた新しい国際システムのビジョンを提示することが求められると述べた。個別交渉の数字を越えた大きな構想を示すことで、トランプ氏の関心を引き、日本が主体的に未来の国際システムの設計に関わることができるとした。日本にとって現在の危機は同時にチャンスでもあり、「日本の強さ・良さ・しなやかさ」を世界に示す機会だと締めくくった。

【対談と質疑応答】

◇ 杉山晋輔氏（外務省 顧問）と木戸寛孝（世界連邦運動協会 事務総長）

対談では、トランプ大統領による 2 期目の米政権発足を前提に、日米関係・安全保障・国際秩序の再編における日本の姿勢について議論が行われた。

1. 新しい日本のリーダーとトランプ大統領の首脳会談に関わる議論

木戸事務総長：米中首脳会談に先立つ日米首脳会談の重要性を指摘し、高市総裁がトランプ氏にどう評価されるのか、また防衛費や安全保障の枠組みが今後 20 年の日本を左右する重大テーマであると述べた。

杉山氏：相手の評価よりも「国民に選ばれた正統な代表」という自信を持ち、自立した姿勢で臨むことが最重要だと強調。既に合意された関税交渉は政権交代でも無効にならず、「白紙化」はあり得ないと明確に伝えるべきだと述べた。



2. 安全保障：防衛費増額要求と日本の対応

木戸事務総長：トランプ政権が NATO 同様に日本へ GDP 比 3.5% を要求する可能性があるとは指摘し、日本にとってこれが極めて重い負担になると示した。

杉山氏：防衛費の比率といった「数字」ベースでの議論は本質的ではなく、日本が置かれた東アジアの厳しい環境から必要な防衛力を考えるべきだと主張。再選を気にしないトランプ政権では在日米軍撤退の要求が出る恐れがあり、その場合には、日本は 1950 年のアチソンラインと朝鮮戦争の教訓を踏まえ「米国の国益を損なう」という論理で説得すべきだと述べた。単純な圧力に対し、日本は本質的な文脈で交渉に臨

む必要があるとした。

3. 経済・金融政策と国際秩序の安定

木戸事務総長：ドル高是正と基軸通貨維持という矛盾した政策を同時に追うトランプ政権下で、日本が「協力を求められやすい国」と見られる危険を説明。関税引き上げと誤った金融政策が重なれば、米国でもインフレやスタグフレーションリスクがあることを理解しておく必要があると述べた。

杉山氏：トランプ政権には円高圧力の発想があると説明しつつ、日本は「米国債の最大・安定的な買い手」という強みがあるため堂々と主張できるとした。急激な介入ではなく、基軸通貨体制の中での緩やかな為替調整が望ましいと述べた。

4. 国際秩序再構築と日本独自の役割

木戸事務総長：戦後体制が転換点にある中、その変化の主導者がアメリカ自身である点を指摘。また、SDGsの失速を踏まえ、2045年に向けたポスト SDGs 議論が2025年から始まっている現状に触れ、「20年後の話ではなく、今まさに考えるべき課題」であることを強調した。杉山氏に日本が新しい世界秩序をいかに具体的に提示すべきかを問いかけた。

杉山氏：日本は「米中の狭間」にあるという認識を否定し、唯一の同盟国である米国との立場を明確にすべきだと強調。対中関係ではトップ会談を継続し、同時に台湾との経済関係を強化することで戦略的選択肢を持つべきだと提言した。また、トランプ氏のようにディール型の人物には、個別の取引に限らず、新たな国際秩序のビジョンを示すことが効果的だと指摘し、日本は今こそ強みを発揮すべきだと締めくくった。



基調講演後、大会宣言起草委員6名が別室で大会宣言を取りまとめた。大会宣言起草委員を代表して世界連邦日本宗教委員会の田中朋清事務局長からの挨拶の中で、自身が同委員会の事務局長として、また日本国際連合協会の理事として明石康元国連特別代表らと共に「和の精神」と多様性を重んじながら世界平和に取り組んできた経緯を紹介した。杉山氏の講演や大橋会長のメッセージに強く励まされたと述べ、世界平和への決意を表明した後に、田中事務局長が起草委員会による大会宣言を読み上げ、参加者の満場の拍手を受けて正式に採択された。

閉会の辞では、世界連邦文化教育推進協議会の宍野史生理事長より以下のように挨拶があった。杉山晋輔氏の有意義な講演への感謝を述べた上で、世界連邦の理念と響き合う概念として、バックミンスター・フラーが提唱した「宇宙船地球号」を紹介した。これは地球の資源を共有する一つの宇宙船に見立て、持



続可能な発展を目指す世界観であり、現代の課題に深く関わると指摘した。また、世界連邦運動が市民、国会、自治体、宗教、文化人など多様な団体に支えられていることに触れ、文化教育推進協議会が「和の精神」を普遍的な平和価値として推進していると述べた。最後に、世界連邦の理念を象徴するものとして、日露戦争翌年の明治39年(119年前)に明治天皇が詠まれた御製、「久方の 空は隔ても なかりけり 土なる 国は境あれども」(空には隔てがないのに、大地には国境がある)を紹介し、第36回世界連邦日本大会 in 東京 2025 を閉会した。

* 杉山晋輔氏の基調講演/対談・質疑応答の箇所は木戸事務総長の執筆文を要約して掲載。

(川口 美貴)

第36回世界連邦日本大会宣言文

本日の基調講演では、第一次トランプ政権下の米国に対する外交の最先端に立ち、トランプ大統領のことを最もよく知る杉山晋輔大使による啓発的なお話を聴くことができました。

トランプ政権が国際機関への分担金拠出を極端に減らした結果、各国際機関は人員・活動の大幅な圧縮

を迫られております。しかも同政権は、私たちの活動の大きな成果の一つである ICC（国際刑事裁判所）にさえ制裁を課しています。

こうした動きは、単にトランプ氏個人に起因するだけでなく、グローバル化などの負の側面に反発する人々が及ぼす大きな歴史の流れの中での現象の一つと言えるでしょう。国内外において国益を過度に強調し、排外主義をあおるような指導者が現れ、途上国・留学生支援に対する批判的意見が SNS などで殺到し、場合によっては反対デモが行われるといった現状もそうした流れの中に位置づけられます。

一方で、紛争・難民・核拡散・環境問題など、国家を超えた課題がますます増加している現在、グローバル化に負の側面があるとしても国際社会の分断を肯定することはできません。国家を超えた課題は国家を超えた制度と国際協力によってこそ解決しうるものです。

岸田文雄前総理大臣のメッセージにありましたように、人類の叡智の集積である国連憲章や人間の安全保障の精神に立ち返り、人間の尊厳が守られる世界をいかに構築するかを考えていかねばなりません。

「誰ひとり取り残さない」をスローガンとする、2015 年から 2030 年への目標、「SDGs（持続可能な開発目標）」や、2030 年から 45 年にかけての「ポスト SDGs」も人間の尊厳が守られる世界を構築するための国際的努力の一環です。

本年は終戦・被曝および国連創設 80 周年の節目の年にあたるとともに、2005 年に衆議院においていわゆる世界連邦国会決議が行なわれて 20 年目の年にもあたります。

昭和期に、先駆者は多くの会議・集会、数々の活動を重ね、日本各地で世界連邦自治体宣言を進めてきました。平成期には、その数は 1 都 2 府 25 県 208 市区町村に及び、こうした長年の努力が衆・参両院での世界連邦国会決議という大きな成果につながりました。令和期のいま私たちは、こうした先駆者の努力と情熱を忘れず、それを次の世代に引き継ぐ使命があります。日本のみならず世界中に山積する課題を解決する道は世界連邦しかありません。

ポスト SDGs のゴールである 2045 年は国連創設 100 年の年です。この年を時代の流れの大きな節目と捉え、世界連邦の創設に向け、自治体や国会における世界連邦決議に込められた理想を、志を共にする方々と手を携え実現していくことをここに誓い宣言します。

2025 年 10 月 5 日 採択
第 36 回世界連邦日本大会

国際平和デーに全国で平和を祈る鐘打式

9 月 21 日は、1981 年の国連総会で採択されている「国際平和デー」である。この日の前後に国連事務総長と、その年の国連総会議長が「平和の鐘」を鳴らしている。この鐘は戦後中川千代治氏が大変な苦勞をして国連に寄贈したものである。2020 年より 9 月 21 日に日本の各地でも鐘などを鳴らし、平和を祈ろうと「国際平和デーに全国で平和を祈る鐘打式」が行われるようになり、本年も同日に開催された。

世界連邦運動協会事務局・国会委員会事務局や世界連邦青年会議のメンバーは東京の真言宗豊山派 神齡山悉地院大本山護國寺における式典を担当した。式典ではまず本堂において法要が営まれ、参加者一同が犠牲者への追悼と平和への祈りを捧げた。その後、開催地を提供してくださった関本隆人第 55 世貫首による挨拶に続き、正午には代表者が鐘楼において平和の鐘を打ち、その音が境内に響き渡った。鐘の響きは、戦争や紛争のない世界を希求する人々の心を象徴するものとなった。



鐘打の後、参列者は国指定重要文化財である月光殿に移動した。まず国際平和デー日本実行委員会の長谷川祐弘委員長(元国連事務総長特別代表)が挨拶し、先月 102 歳で天寿を全うされた千玄室大宗匠の御霊に深い哀悼の意を表した。また、小池都知事が ニューヨークを訪問し、国連事務総長に国連組織を東京

に誘致するという明確な意思を表明したことへの喜びと感謝を述べた。



来賓の小池百合子東京都知事は以下のような趣旨の挨拶を行なった。「先の大戦終結から 80 年、我が国の発展と現在の平和・繁栄は先人の努力の上に築かれた。一方で、ロシアのウクライナ侵攻や中東ガザ情勢、気候変動・エネルギー・食料危機など、国際環境は極めて厳しい。未来を切り開くために必要なのは分断ではない。各国が力を合わせ、平和の尊さを追求する努力が不可欠である。東京都知事として、東京をより強靱で誰もが自分らしく暮らせる都市へ進化させ、持続可能な世界の実現に全身全霊で取り組む。」

その後、国会議員・外務省・国連平和の鐘を守る会など各界からの参列者がそれぞれの立場から、国際情勢の厳しさ、平和実現のための努力、そして次世代へと受け継ぐべき責任について言及し、出席者の共感を呼んだ。

今年の式典は、国連創設 80 周年を記念する行事として特別な意義を持ち、参加者にとって平和の尊さを改めて胸に刻む機会となった。護国寺に響いた鐘の音は、日本から世界へと平和への願いを発信する象徴となった。

主な参列者

＜神齡山悉地院大本山護國寺＞ 関本隆人
第 55 世貫首

＜国会＞ 鳩山紀一郎衆議院議員（国民）、塩村あやか参議院議員（立憲）、水野素子元参議院議員

＜東京都＞ 小池百合子都知事 早坂義弘都議会議員（自民）

＜外務省総合外交政策局政策企画室＞
六反田京代課長補佐

＜カンボジア大使館＞ ソク・テア公使参事官

＜ベトナム大使館＞ グエン・ミン・ハン参事官

＜国連平和の鐘を守る会＞ 春日静子理事

＜日本国際連合協会＞ 田中朋清理事（世界連邦日本宗教委員会事務局長）

＜世界連邦文化教育推進協議会＞ 宍野史生理事長

＜メディア・財界等＞ 江森敦治氏（皇室ジャーナリスト）、泊三夫氏（元毎日新聞編集委員長・元博報堂常務取締役・顧問）

＜国際平和デー日本委員会＞ 長谷川祐弘委員長（グローバルガバナンス推進委員会座長）、山本忠通副委員長（元国連事務総長特別代表・元ユネスコ政府代表部特命全権大使）

終了後、参列者は月光殿隣の月窓軒および月光殿の縁側において、庭を眺めながら茶を飲み、歓談した。

（井門 孝紀 世界連邦青年会議副代表）



世界連邦日本国会委員会が国連創設 80 周年記念フォーラムを開催

2025 年 10 月 27 日、世界連邦日本国会委員会は衆議院第二議員会館多目的会議室において「国連創設 80 周年記念フォーラム」を開催した。フォーラムのテーマは「国連を通して見た中国 マルチラテラリ

ズムの時代に」である。国連大学のチリツィ・マルワラ学長（国連事務次長）、中国より来日した国連中国常駐調整官のシッタータ・チャタジー氏（国連事務次長補）を迎え、超党派の国会議員、有識者、国際機関の関係者が一堂に会し、激動する国際環境の中で「多国間主義をいかに再生するか」を議論した。

開会挨拶で海江田万里・世界連邦日本国会委員会事務総長は、国連 80 年の歩みを振り返るとともに、国連 80 年にあたって国会決議を行うつもりであることを述べた。福山哲郎参議院副議長は、今月の G20 国会議長会議で共有された「法の支配と国際秩序への危機感」を紹介し、議会外交の重要性を指摘した。一般社団法人世界連邦運動協会の大橋光夫会長は、国連を含む国際機構と国際法の改革・強化、さらには世界連邦構想の理念を改めて確認し、80 年の節目を未来志向の行動につなげるよう呼びかけた。

基調講演の第一部でマルワラ学長は、国連 80 年・国連大学 50 年の節目に日本の長年の貢献を高く評価。国連大学が世界 12 か国 13 研究所のネットワークへ拡大した現状と、日本全国 47 都道府県で市民と対話を進める方針を紹介し、日本の「調和の精神」を平和・尊厳・持続可能な発展の基盤と位置づけた。



第二部ではチャタジー常駐調整官が、事務総長提唱の「未来サミット」と最終文書「未来のための協定」を“北極星”に例え、多国間主義の再生に日本・中国・韓国の三国協力が鍵になると強調



した。1979 年当時、中国の一人当たり GDP は 180 ドルであり、人口の約 90% が極度の貧困状態にあったが、現在、中国は約 8 億人を貧困から脱却させ、国内の絶対的貧困を根絶した。こうした事例を引きながら、政治的意思・公共政策・パートナーシップの三要素を成功の条件として示した。

各党議員からの発言に移り、自民党の高村正大氏は、低い食料・エネルギー自給率を踏まえ「世界の平和と安定こそ日本最大の国益」と強調した。立憲民主党の森山浩行氏は、多国間機関への基礎的支援の持続性を訴えた。国民民主党の籠島彰宏氏は OECD 勤務時の経験から、地球的課題への国際協調の要を提起した。日本維新の会の青柳仁士氏は、危機を国連再編の好機と捉える改革の視点を提示した。日本共産党の小池晃氏は国連憲章と世界人権宣言の精神を日本国憲法と重ね合わせて実践を促した。社会民主党のラサール石井氏は「第九条が要請する巧みな外交」を掲げた。れいわ新選組の阪口直人氏は民主主義と人間の尊厳を守る政治の責務を指摘した。立憲民主党の川原田英世氏は、グリーン技術等を通じた日本の地域的存在感の回復を提案し、若い世代の役割が強調された。前事務総長の中川正春氏は国連の機能やマルチ外交が危機的状況にある今、日本が積極的に国連改革に挑戦するべきだと述べた。

国会委員会諮問機関グローバルガバナンス推進協議会の長谷川祐弘座長（元国連事務総長特別代表）をモデレーターとして討論が行われた。ここでは、多極化の進展と国際秩序の揺らぎという現実を直視しつつ、日本が「信頼と対話」を核に多国間主義の再生を主導する道筋が示された。国連 80 年の歴史を未来への行動に接続し、平和・尊厳・平等・持続可能な発展を実現するための実務的連携（トラック 2/3 を含む）を拡充することが出席者の共通認識として共有された。



当官、国際協力銀行の米山泰揚常務が発言した。

ここで国会外から参加した国際機関の各氏からもスピーチがあった。国連広報センターの根本かおる所長、国連高等難民弁務官事務所の阿阪奈美駐日副代表、国連開発計画のハジアリッチ秀子駐日代表、国際移住機関の保田由布子上級民間連係担

外務省総合外交政策局の三宅史人参事官はこの日の議論を受け、「本日のご議論はもとより、これまでも世界連邦日本国会委員会の皆様から多くのご指摘・ご提言をいただいている。政府としては、今後も国連を中心とする多国間外交を重視していく。」という趣旨の挨拶があった。

長谷川座長の指名で ICU 学生、レセチコ・エリザベタさんからスピーチが行われた。エリザベタさんはウクライナ難民として来日して勉学に励んでおり、将来国連で働いて世界に平和をもたらしたいとの抱負が語られた。



司会の谷本真邦事務局次長により閉会が宣言された後、残った参加者により記念撮影が行われた。

(塩浜 修)

世界連邦関係各団体の動き

- ・11月17日 世界連邦平和を考えるフォーラム学習会（オンライン）
- ・11月26日 第44回世界連邦平和促進全国宗教者・信仰者 念法眞教大会
- ・11月28日 世界連邦運動協会 第2回役員会
- ・2026年1月1日 世界連邦平和を考えるフォーラム学習会（オンライン）
- ・2026年2月22日 第54回世界連邦推進全国小・中学生 ポスター・作文コンクール表彰式

編集後記

☆ポスター・作文コンクール地区予選の優秀作品が事務局に続々と到着しています。いずれのポスター・作文にも、平和への真摯な思いが力強く表現されており、今年度の本部審査も難航が予想されますが、とても楽しみでもあります。(川口)

☆広島で長く活動していた森下峯子さんが逝去されました。森下さんは世界連邦運動協会の理事として城忠彰副会長をはじめ、広島の会員の皆さんの声と本部をつなぐ重要な役割を担い、また人類愛善会の海外における活動などを知らせてくださいました。ご冥福をお祈りします。(塩浜)

☆第36回世界連邦日本大会の基調講演者、杉山晋輔氏の著書『日本外交の常識』（信山社2024）を会場で購入、最終章「中東と日本」を先に読み終えた。最終章には、2023年10月7日にガザの武装勢力ハマスが起こした、イスラエルの文民に対する大量殺戮テロを直接の発端とする「ガザ戦争」のことが記されているからだ。イスラエルには「この攻撃に反撃し、自衛権を行使してテロを撲滅する権利がある」としても、「自衛権行使の反撃行動は必要性の原則に合致すべきである」との要件とともに、均衡性の原則に合致しなければならないし、「自衛権行使としての武力行使を行うときには、同時に国際人権法に従わなければならない」。イスラエルによるガザ攻撃は、この二つの要件を著しく逸脱している。「過剰な文民への攻撃」は、「国際社会の理解を得られないし、国際法も許容しない」。しかし、国際法を有効に発揮するには、国際社会においても国内社会のように「法を統一的に定立して解釈・適用し物理的に実現しようとする中央公権力」を実現する必要がある。国連は「主権国家の上位に位置する“世界政府”ではない」。パレスチナ・イスラエル間の問題を解決するためにも世界連邦運動が果たす役割は大きいということを、この著書を読んで改めて認識した。(平口)

あなたも世界連邦運動協会の会員になって一緒に活動してみませんか

入会希望の方は、郵送かFAXまたはEメールにて、住所・氏名・電話番号・メールアドレスを本部事務局へお知らせください。またEメールでお申し込みの場合は、件名に『入会申し込み』と明記してお送りください。

普通会員年額5,000円 維持会員年額10,000円 賛助会員年額15,000円



WORLD
FEDERALIST MOVEMENT
OF JAPAN

世界連邦運動協会 本部事務局

〒105-0003 東京都港区西新橋2-15-17 リッツ虎ノ門4F-BC

電話 (03) 6438-9442 FAX (03) 6438-9443

E-mail info@wfmjapan.org